

事業事前評価表

国際協力機構
アフリカ部アフリカ第四課

1. 基本情報

- (1) 国名：セネガル共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：セネガル全土
- (3) 案件名：教育セクターのための開発政策借款（Development Policy Loan for the Education Sector）
- (4) L/A 調印日：2022 年 12 月 28 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

セネガル（以下「当国」）では、国家開発計画「セネガル新興計画（Plan Senegal Emergent : PSE）」において、「2035 年までに社会的連帯と法の統治に基づく新興国へと成長する」ことを目標としており、2035 年までの中進国入りを果たすべく、科学技術分野の強化を通じた産業人材育成を重点の一つに掲げている。この目標に向け、教育セクター開発計画「教育の質、公平性及び透明性改善プログラム」（2018－2030）

（Programme d'Amélioration de la Qualité, de l'Équité et de la Transparence-Education/Formation : PAQUET-EF）では、理数科教育強化を第一の方針として打ち出し、そのための教育のアクセス・質・マネジメントの強化に取り組んでいる。

しかしながら、教育へのアクセス・質・マネジメントは依然課題が多い。アクセスに関しては、過去 20 年間で初等教育総就学率が 69.3%（女子 64.3%、男子 74.4%、世界銀行（以下「世銀」、2000）から 83.0%（女子 88.9%、男子 77.3%、世銀、2020）へと改善がみられるが、サブサハラアフリカ平均 99.9%（女子 97.6%、男子 102.1%、世銀、2019）には依然及ばない。初等教育修了率も 60.5%（女子 67.1%、男子 54.1%、世銀、2020）と低く、サブサハラ平均 70.4%（女子 68.8%、男子 71.9%、世銀、2020）よりも低い状況にある。また就学率・修了率はともに都市部より地方部が低く、国内の地域間格差が大きい。前期中等の総就学率は 50.7%（女子 55.6%、男子 46%、国民教育省（以下「MEN」）、2020）と低く、初等修了率の低さや前期中等の学校・教員不足がその原因と考えられている。

教育の質の面では、2019 年「サブサハラアフリカ仏語圏諸国共通学力調査」

（PASEC）において初等教育最終学年の約 3 割は本来習得すべき学力を有していないという結果が出ている（PASEC、2019）。前回調査（2014 年）と比較すると改善が見られるが、教育の質は依然課題があるといえる。また、前述の通り政府は理数科教育強化を優先政策に掲げ、理数科専攻者の割合を 2030 年までに 45%まで引き上げることを目標に掲げているが、2020 年時点では 21.7%（女子 19.9%、男子 23.7%、MEN）と目標達成は厳しい状況である。この背景には、教育環境の悪さ（教室の過密、不足）、

教員の能力・知識不足、教員を指導する視学官数の不足、教員の能力・知識不足、初等・前期中等間のカリキュラムの一貫性の課題、理数科教育促進にかかる具体的戦略の欠如等が挙げられる。教育行政や運営管理等のマネジメントに関しては、予算確保・予算執行、教育行政の基盤となるデータの整備、地方行政・学校運営委員会の巻き込み等、教育サービスを効果的・効率的に提供するための基盤が弱い。

こうした課題に対し、PAQUET-EF では教室建設等のインフラ整備、教員の養成・採用・能力強化、カリキュラム改訂、教科書等の教材の作成・配布、理数科教育推進にかかる戦略策定等、多岐にわたる戦略が掲げられている。また、横断的に取り組む課題として、ジェンダー平等の徹底、誰一人取り残さない教育の実現、ICT の拡充、教育情報管理システムの整備・運用強化等が挙げられている。特にジェンダー平等推進は、PAQUET-EF の重点政策であり、これまでもジェンダー主流化を進めるユニットを設置し様々な取組を実施してきた。その結果、初等教育では 2008 年以降、前期中等教育では 2014 年以降、就学率及び修了率ともに女子が男子を上回るなど女子就学の状況は改善した。一方で、就学状況の地域間格差が大きいこと、また、初等・前期中等教育ともに最終学年に近づくと、男女ともに中退率が 20% 近くに上り、就学継続が困難となっていることなどを踏まえ、女子を含む不就学児童の学校へのアクセス改善と就学継続促進等に取り組んでいる。

このような政策的取り組みにより教育改革が進展する時期であるとともに、目覚ましい学齢人口の増加が予測されており（MEN、2021：初等 263 万人、前期中等 154 万人、2030：初等 350 万人、前期中等 204 万人）、教育ニーズは今後さらに増大する見通しである。政府は国家予算の約 15% を教育予算に配賦しているが（2021 年度 5,558 億 FCFA）、拡大するニーズに応えられてはならず、毎年約 200 億円の資金ギャップが生じている。さらに、各年度国家予算の財政赤字は、9,640 億 FCFA（約 15 億ドル、2021）、7,380 億 FCFA（約 11 億ドル、2022）の見込みであり、2020 年のコロナ禍における政府の歳入減少に加え、2022 年のウクライナ情勢及び隣国マリに対する西アフリカ諸国経済共同体の経済制裁の影響による財政赤字拡大から、今後一層教育セクターに十分な予算配賦が困難な状況である。

JICA は子どもの学びの改善を目的とした「基礎教育向上プログラム」を形成し、教育のアクセス（小中学校建設）、質（初等教育の理数科教員の能力強化）、マネジメント（小学校の学校運営改善）の改善を支援してきた。現在は技プロに加え「教育行政アドバイザー」（2021 年～2023 年）を派遣しており、政策レベルでの助言や他ドナーとの連携促進も行っている。先方政府からはこれら協力成果の全国的な普及・定着が必要として、今般、財政支援が要請された。

かかる喫緊かつ中長期的なニーズを踏まえ、「教育セクターのための開発政策借款」（以下「本事業」）は義務教育（初等及び前期中等教育課程）の学校環境改善、女子の就学継続、教材開発と配布、教員能力強化、マネジメント改善を通じた理数科教育強化を推進すべく財政支援を行うものであり、PAQUET-EF が目指す教育の質・アクセス・マネジメントの向上をより効果的に進捗させる優先度の高い事業として位置づけられる。

(2) 教育セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

我が国は、TICAD7 の支援策において、「300 万人の子どもたちに質の高い教育の提供」を掲げており、本事業はこれに貢献する。セネガル共和国 JICA 国別分析ペーパー（2020 年 10 月）において「基礎教育向上」が重点分野であると分析しており、JICA は同重点分野に基づき、「基礎教育向上プログラム」を展開している。対セネガル共和国国別開発協力量針（2020 年 9 月）における重点分野としても「格差是正・レジリエンス強化」が定められ、開発課題として「社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上」が設定されており、本事業はこれらの分析、方針に合致する。さらに JICA は課題別事業戦略として、「万人のための質の高い教育」を掲げ、そのための取り組み（クラスター）として「教科書・教材開発を中心とした学びの改善」、「コミュニティ協働型教育改善（通称：みんなの学校）」、「誰ひとり取り残さない教育」を設定しており、本事業の実施を通じてこれら方針、戦略の実現に寄与するものである。

(3) 他の援助機関の対応

各援助機関はそれぞれ重点が多少異なるものの、PAQUET-EF の実現を後押しする支援を行っている。世銀は前期中等の理数科教育支援を中心に「基礎教育の質及び公平性改善プロジェクト（延長フェーズ）」（PAQEEB-AF、2018～2021、60百万USD）を通じたセクター財政支援を行っている。フランス開発庁（以下、「AFD」）はアクセス改善、中等理数科教育教員研修、学習評価戦略策定支援、マネジメント改善（国民教育情報管理システム（以下「SIMEN」）強化、州教育開発計画策定への支援等）を「教育開発支援プログラム」（PADES、2019～2022、72.7百万ユーロ、約半分は教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE、2002年に世銀が主導して設立された教育問題に特化した国際基金。日本政府も一部出資）資金）にて実施。カナダは世銀のプログラムに一部資金を供与してジェンダー平等の推進に力を入れているほか、女子の学校へのアクセスと就学継続の改善を目指す財政支援形成中である。

3. 事業概要

(1) 事業概要

- ① 事業の目的：本事業は、セネガルにおいて、初等及び前期中等教育課程における理数科教育強化に関する財政支援を行うことにより、教育のアクセス・質・マネジメントの改善に取り組む当国政府の関連政策の策定と実行を図り、もって経済・社会の安定及び開発努力の促進に寄与するもの。
- ② 事業内容：当国政府の教育セクター開発計画である PAQUET-EF の諸目標を達成するために、2024 年を達成期限とする初等及び前期中等を対象とした複数の政策アクションを設定し、その政策アクションの達成状況を評価した上で一般財政支援の形態で資金供与を行う。各政策アクションは別添の政策マトリクスを参照。政策マトリクスは PAQUET-EF をもとに、MEN と JICA で作成したもの。
- ③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）：セネガル共和国国民（人口 1,674 万人）（世銀、2022）。

(2) 総事業費

10,000 百万円（うち、円借款対象額：10,000 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

本事業の財政支援開始は L/A 調印時とする。政策マトリクスの達成期限は、2022 年 4 月、2023 年 12 月、2024 年 12 月とし、それぞれの政策アクションの達成を確認後、貸付実行する。貸付完了（2025 年 1 月）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

- ① 借入人：セネガル共和国政府 (The Government of the Republic of Senegal)
- ② 事業実施機関：国民教育省 (Ministry of National Education)、財務予算省 (Ministry of Finances and Budget)、経済計画協力省 (Ministry of Economy, Planning and Cooperation)

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

- ① 我が国の援助活動：「基礎教育向上プログラム」の下、「教育行政アドバイザー」（2021～2023）を派遣し、MEN の政策立案能力の強化を支援しており、本事業においても同アドバイザーによる MEN が実施する政策アクションのモニタリング支援が見込まれている。また、基礎的算数能力の改善を目的とした「初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ 2」（2020～2025）では、初等算数教育のカリキュラム分析、教材開発・配布、教員能力強化、コミュニティ協働による学校運営改善等について、技術的な介入・支援を行っている。本事業の実施は、政策面・財政面からその全国普及や教育行政への定着を後押しし、全国規模での迅速な教育改善効果の発現に貢献する。
- ② 他援助機関等の援助活動：世銀・AFD・カナダ含めた当国の教育パートナーとともに財政支援の合同調整委員会を設置し、政策アクションのモニタリングを当国政府と協働で実施する。世銀は前期中等理数科教材開発支援に取り組んでおり、本事業で初等の教材開発支援を行うことにより、初等・中等の理数科での効果発現を目指す。AFD は、学校マップの策定、中等教育理数科の指導法改善、学習評価戦略策定支援、SIME 強化支援等を行っている。カナダは女子の就学促進・継続の支援を計画している。

(6) 環境社会配慮：

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：本事業は全児童に対する教科書や理数科のワークブック配布を計画しており、貧困層及び脆弱層支援に貢献する見込み。

(8) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

＜活動内容/分類理由＞ 調査にて男女の就学状況の地域間格差が大きいことが確認されており、政策マトリクスに女子の就学促進・継続に係る活動を入れ、女子の就学促進継続に資する活動計画の策定やその実施を後押しする。よって、ジェンダー活動統合案件に分類。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果（アウトカム（運用・効果指標））

指標名	基準値 (2022年)	目標値(2027年) 【事業完成2年後】
初等及び前期中等教育において本事業で教育施設の整備に配布された予算	0	初等：6,627百万FCFA 前期中等：4,995百万FCFA
初等及び前期中等教育における衛生設備を整備した学校の割合	初等：78.6% 前期中等：88.7%	初等：91.9% 前期中等：96.6%
本事業での理数科の教科書の配布数	0	初等：766千冊 前期中等：332千冊
本事業での理数科のワークブックの配布数	0	初等：3,470千冊 前期中等：731千冊
本事業で初等算数指導に関する研修に参加した教員数	6,326人	19,000人
本事業でのプログラム予算に関する研修に参加した教育省職員数	0	1,000人
本事業での研修に参加した学校運営委員会メンバー数	3,163人	9,500人

参考値として初等教育総就学率（女子、男子）、初等教育修了率（女子、男子）、前期中等入学率（女子、男子）、前期中等修了率（女子、男子）、中等教育での理数科専攻割合（女子、男子）をモニタリングする。

(2) 定性的効果

教育環境の改善、理数科の指導能力向上・学びの改善力の向上、教育行政の組織能力向上

(3) 内部収益率

本事業はプログラム型借款であるため、内部収益率は算出しない。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：特になし

(2) 外部条件：特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

モロッコ王国向け円借款「基礎教育セクター支援事業」（事前評価年度 2013 年）では、教育政策改革を実施する他ドナーと連携し、関係者による合同レビューに継続的に参加し、事業において策定した政策アクションのモニタリングを行っている。当国の教育セクター関係者による PAQUET-EF の進捗に関する定期的な合同レビューが開催されていることから、本事業においてもこの枠組みを活用し本事業のモニタリング結果について報告を行い、関係者への情報共有を図ることを検討する。また、セネガル共和国向け円借款「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進プログラム（フェーズ 1）」においては、政策借款における一般財政支援において政策アクションの実施促進に向けて支援対象分野に確実に予算が配布される重要性が指摘されている。本事業では、上記教訓を踏まえ、案件形成段階から、MFB、MEPC、MEN と情報交換の上、予算配賦にかかる手続き確認や協議の促進を行い、教育セクターにおける予算要求案の策定等を支援していく。

7. 評価結果

事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、教育のアクセス・質・マネジメントの改善に取り組む当国政府の関連政策の策定と実行の促進を通じて、初等及び前期中等教育課程における理数科教育強化に資するものであり、SDGs ゴール 4（教育）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標：4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール：事業完成 2 年後 事後評価

以 上

別紙：教育セクターのための開発政策借款 政策マトリクス

別紙：教育セクターのための開発政策借款 政策マトリクス

項目	第1トランシェ (達成期限:2022年4月末)		第2トランシェ (達成期限:2023年12月末)		第3トランシェ (達成期限:2024年12月末)	
	政策アクション	確認手段	政策アクション	確認手段	政策アクション	確認手段
1. 教育アクセス改善						
1-1 公平なアクセスのための規格に則った学校環境の改善	初等及び前期中等教育において、インクルージョンを配慮し、優先的に整備すべき学校・設備や月経衛生管理に配慮した衛生施設が特定され、リスト化される。	優先的に整備すべき学校・設備のリスト(DPRE/DCS)	初等及び前期中等教育において、教育省の予算計画に従い、2023年の建設に必要な予算が配賦される。	・DCSとの協働によるDEEとDEMSGの報告書 ・SYSBUDGETからの抜粋(DAGE)	初等及び前期中等教育において、教育省の予算計画に従い、2024年の建設に必要な予算が配賦される。	・DCSとの協働によるDEEとDEMSGの報告書 ・SYSBUDGETからの抜粋(DAGE)
1-2 女子の就学促進・継続	初等及び前期中等教育において対象州における女子就学促進・継続に資する活動計画が策定される。	・活動計画 ・報告書(DEE, DEMSG)	初等及び前期中等教育において、女子の就学促進・継続に係る活動が実施される。	活動報告書(DEMSG)	初等及び前期中等教育において、女子の就学促進・継続に係る活動が実施される。	活動報告書(DEMSG)
1-3 最適・効果的な教員の活用	初等及び前期中等教育において教員管理ツールのインベントリーが作成される。	教員管理ツールのインベントリー(DRH)	初等及び前期中等教育において教員の最適・効果的な活用に向けた活動が実施される。	・DRHと協働による校長研修実施報告書(DFC) ・人事職員に対する研修実施報告書(DRH) ・教員管理ツール改訂にかかる報告書(DRH)	初等及び前期中等教育において教員の最適・効果的な活用に向けた活動が実施される。	・DRHと協働による校長研修実施報告書(DFC) ・人事職員に対する研修実施報告書(DRH)
2. 理数科教育の促進と質の改善						
2-1 理数科教育の促進	理数科の教育と学びの促進にもけた関連文書が準備される。	・理数科促進にもけた国家戦略の枠組み(DEMSG) ・理系専攻率の低さにかかる要因分析報告書ドラフト(CNOSP) ・キャリアセミナー報告書(CNOSP)	・理数科の教育と学びの促進にもけた関連文書が準備される。 ・BSTと理科実験カートの設置が前期中等において拡大される。	・理系専攻率の低さにかけた要因分析報告書(CNOSP) ・理系専攻促進のための戦略計画(CNOSP) ・BSTと理科実験カートの設置報告書(DEMSG) ・理科実験カート利用状況モニタリング報告書(DEMSG) ・SYSBUDGETからの抜粋(DAGE)	・理数科の教育と学びの促進にもけた活動が実施される。 ・BSTと理科実験カートの設置が前期中等において拡大される。	・理系専攻促進のための戦略計画実施報告書(CNOSP) ・BSTと理科実験カートの設置報告書(DEMSG) ・SYSBUDGETからの抜粋(DAGE)
2-2 基礎教育カリキュラムの定着			初等教育において基礎教育カリキュラムのガイドライン文書が全学校・全教員に配布される。	・報告書(DEE)	初等教育において、カリキュラム定着に向けた視学官と教員への支援が行われる。	・報告書(DEE)
2-3 教材開発と配布	初等及び前期中等教育において理数科にかかるワークブックが開発され、配布計画が策定される。	・「数と計算」ワークブックの配布計画(DEE) ・理数科のワークブック(DEMSG)	初等及び前期中等教育において理数科にかかる教材が開発され、配布される。	・「数と計算」「測量」「図形」にかかるワークブック(DEE) ・教材配布完了報告書(DEE, DEMSG) ・予算システムからの抜粋(DAGE) ・多言語教育参考資料(DEE)	初等及び前期中等教育において理数科にかかる教材が開発され、配布される。	・「問題解決」にかかるワークブック(DEE) ・教材配布完了報告書(DEE, DEMSG) ・予算システムからの抜粋(DAGE) ・多言語教育参考資料(DEE)
2-4 教員能力強化 1)理数科の強化	・PAAME2により初等算数教育強化にかかる教員研修が実施される。 ・初等教育において理数科指導にかかる教員指導書が作成される。	・PAAME2の研修報告書(DEE) ・理数科指導にかかる教員指導書(DEE)	初等及び前期中等教育において理数科教育強化にかかる教員研修が実施され、2023年分の研修予算が確保される。	・SYSBUDGET 抜粋 ・PAAME2の研修報告書(DEE) ・研修報告書(DEMSG)	初等及び前期中等教育において理数科教育強化にかかる教員研修が実施される。	・PAAME2の研修報告書(DEE) ・研修報告書(DEMSG)

2)教員養成校機能強化	CRFPE 講師のガイドラインが作成される。	CRFPE 講師ガイドライン(DFC)	CRFPE 講師及び職員の業務分掌が作成され、能力強化がなされる。	・CRFPE 講師の役割にかかる省令(DFC) ・CRFPE 講師・職員の分掌(DFC) ・CRFPE 講師研修実施報告書(DFC)		
3)視学官不足改善	視学官が配置される。	・視学官配置辞令	視学官の能力強化が行われる。	視学官研修実施報告書(DFC)	視学官が配置され、研修がされる。	視学官配置辞令 視学官研修実施報告書(DFC)
2-5 学習マネジメントサイクル・PHARESの定着	初等及び前期中等教育において PHARES 及び CGA の実施要領文書を作成する。	・CGA 実施要領書(DEE) ・PHARES 実施要領書(DEMSG)	初等及び前期中等教育において PHARES が実施される。(初等:IEF の 70%での実施)	PHARES の実施報告書(DEE, DEMSG)	初等及び前期中等教育において PHARES が実施される。(初等:IEF の 70%での実施)	PHARES の実施報告書(DEE, DEMSG)
2-6 学習評価制度の改善	国家学習評価戦略の枠組み案が作成される。	枠組み案(INEADE)	修了試験改善にむけた活動が実施される。	・CFEE 改革の提案実践報告書(DEXCO) ・試験問題バンクの作成状況報告書(DEXCO) ・IEF での試験運営にかかる研修報告書(DEXCO)	修了試験の改善にむけた活動が実施される。	・試験問題バンクの作成状況報告書(DEXCO) ・IEF での試験運営にかかる研修報告書(DEXCO)
3. マネジメントの改善						
3-1 プログラム予算方式の実施	教育省職員に対する成果に基づく管理とプログラム予算方式に係る研修が実施される。	研修報告書(DAGE)	教育省職員に対するプログラム予算の管理にかかる研修が実施される。	・研修報告書(DAGE) ・ワークショップ報告書(DAGE) ・予算配置クライテリアのウェブリンク(DAGE)	教育省職員に対するプログラム予算の管理にかかる研修が実施される。	研修報告書(DAGE)
3-2 教育マネジメントシステムの強化	各 IA 及び IEF に配置されている SIMEN フォーカルポイントを対象に研修が実施される。	研修報告書(SIMEN)	教育及び教育行政の向上のため、タブレットとデジタルブリーフケースを各学校に順次配布する。	タブレットとデジタルブリーフケースの配布報告書(SIMEN)	教育及び教育行政の向上のため、タブレットとデジタルブリーフケースを各学校に順次配布する。	タブレットとデジタルブリーフケースの配布報告書(SIMEN)
3-3 アカデミープロジェクトの制度化	パイロット 5 州においてアカデミープロジェクト(PA)が策定される。	・5IA のプロジェクトアカデミーの文書	PA が他州においても策定され、実施される。	・報告書(DPRE) ・プロジェクトアカデミーの文書(6IA) ・5IA の署名済み成果運動契約書(DPRE)	PA が他州においても策定され、実施される。	・報告書(DPRE) ・プロジェクトアカデミーの文書(5IA) ・6IA の署名済み契約書(DPRE)
3-4 学校運営委員会のマネジメント強化	初等教育において PAAME2 によりみんなの学校アプローチに基づき CGE 長への研修が実施され、コミュニケーション会合が実践される。	研修報告書・コミュニケーション会合報告書(DEE)	初等教育において PAAME2 によりみんなの学校アプローチに基づき CGE 長への研修が実施され、コミュニケーション会合が実践される。	研修報告書・コミュニケーション会合報告書(DEE)	初等教育において PAAME2 によりみんなの学校アプローチに基づき CGE 長への研修が実施され、コミュニケーション会合が実践される。	研修報告書・コミュニケーション会合報告書(DEE)

●関連するプロジェクト名: 世銀:PAQEEB(基礎教育の質と公平性改善プログラム)、AFD:PADES(セネガル教育開発支援プログラム)、ADEM(AFD の無償プロジェクト)
JICA PAAME2:初等教育算数能力向上プロジェクトフェーズ 2, JICA PAES:教育環境改善プロジェクト

●略称:

CNOSP:国家進路指導センター、CREFE:州教員養成センター、DAGE:国民教育省総務・機材局、DCS:国民教育省学校建設局、DEE:国民教育省初等教育局、DEMSG:国民教育省中等教育局
DEXCO:国民教育省試験局、DFC:国民教育省研修・コミュニケーション局、DPRE:国民教育省教育計画改革局、DRH:国民教育省人材局、INEAD:国立教育開発研究所
SIMEN:国民教育情報管理システム

●補足:

BST:理科実験室付き中学校、CGE:学校運営委員会
CGA:学校レベルでの形成評価や学習改善、JICA の支援により定期的なテストの実施、テスト結果の分析・共有、その結果を踏まえた補習計画の策定方法等をモジュール化
PHARE:Progressions harmonisées et des Evaluations standardisées、学期ごとの学習進捗と学習評価を県や州ごとに統一して実施する制度
アカデミープロジェクト:Projet Académique、州別教育開発計画を策定し、成果運動型契約を行う取り組み。
理科実験カート:Chariot mobile、理科実験道具を載せたカート
デジタルブリーフケース:mallettes numérique、プログラミング教材などを入れたブリーフケース